

消防局 令和3年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、本市においても多くの陽性患者が確認されており、消防局では、救急活動等における感染防止対策や保健所などの関係部局との連携体制の確立を図りました。

また、国の地方創生臨時交付金や補助金を活用し、マスク等の感染対策用資器材や陽性が疑われる傷病者搬送用資器材の整備を図り、市民の安全に直結する消防・救急体制を維持してきたところです。

近年は毎年のように大規模な風水害が発生しており、令和2年7月豪雨では九州地方を中心に大きな被害をもたらしました。本市においても、令和元年台風第19号により、豪雨、暴風、浸水等の被害が多方面にわたり発生し、消防局としても自然災害の大規模化に備えていかなければなりません。

さらに、超高齢社会の到来により、救急出場件数は増加傾向にあるほか、住宅火災発生時における高齢者被害についても、増加が懸念されています。近年は、建築物の高層化や複合化に伴い、災害時における避難や消防活動上の課題が懸念されるなど、予防行政の重要性がこれまで以上に高まっています。

令和3年7月には、市内の大規模施設が競技会場となり、東京2020大会が開催されることから、市民及び来訪者の安全・安心を確保するため、的確な警戒体制の整備を図る必要があります。

【新型コロナウイルス感染症に備えた資器材の整備】



【令和元年台風第19号における消防局の活動状況（さいたま市内）】



(1) 複雑多様化する災害への対応

令和3年7月、東京2020大会の開催に伴い、本市では「さいたまスーパーアリーナ」と「埼玉スタジアム2002」が競技会場となることから、会場周辺のみならず、市内には訪日外国人を含む多数の来訪者が見込まれています。

消防局では、市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、現在の消防サービスを低下させることなく、予測される災害の発生防止及び災害発生時における被害の軽減を図る万全な消防体制を構築する必要があります。

あらゆる災害に的確に対応できるよう、先進技術を活用した資機材の軽量化・高度化を推進するとともに、消防職員の知識や技術を高めるなど、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

また、職員一人ひとりが消防の任務を自覚し、法令遵守と服務規律の確保を徹底し、市民の信頼に応える必要があります。

【バスケットボール会場】
さいたまスーパーアリーナ



写真提供：埼玉県

【サッカー会場】
埼玉スタジアム2002



写真提供：（公社）さいたま観光国際協会

【埼玉県・さいたま市国民保護実動訓練（埼玉スタジアム2002）】



（２）発生が危惧される大規模災害への対応

令和元年10月には、令和元年台風第19号の影響により本市初の大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。この状況を踏まえ、消防局では救命ボート等の整備及び風水害消防計画の見直しを図り、消防団との連携による人命救助を最優先とした消防力の運用強化に取り組んでいるところです。

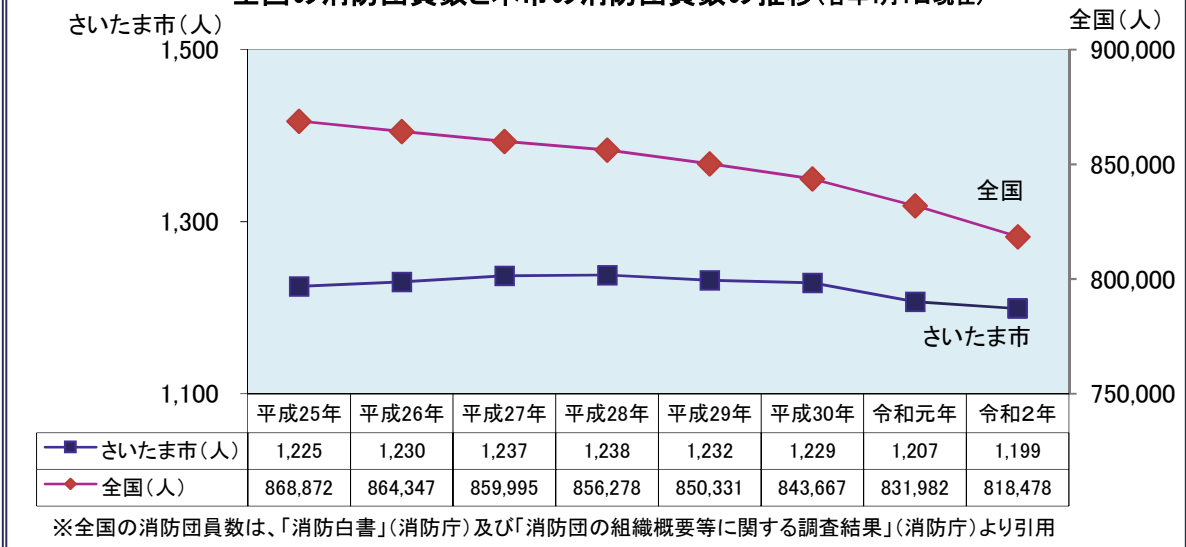
また、風水害のみならず、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生も懸念されており、地域防災計画ではさいたま市直下地震を最大震度6強と想定していることから、的確な消防力の運用により火災の延焼拡大を阻止し、人命救助を最優先とした警防体制の強化を図る必要があります。

大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災体制の中核的な役割を果たす消防団の充実強化や、将来の地域における防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項 目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数〔棟〕	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数〔件〕	約 100
	焼失棟数〔棟〕	約 44,900
人的被害	死者〔人〕	約 2,040
	負傷者数〔人〕	約 8,150
上水道被害	断水人口（1日後）	約 265,000
下水道被害	機能支障人口（1日後）	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後〔人〕	約 123,000
	帰宅困難者（平日12時）〔人〕	約 116,000 ～ 141,000

全国の消防団員数と本市の消防団員数の推移（各年4月1日現在）



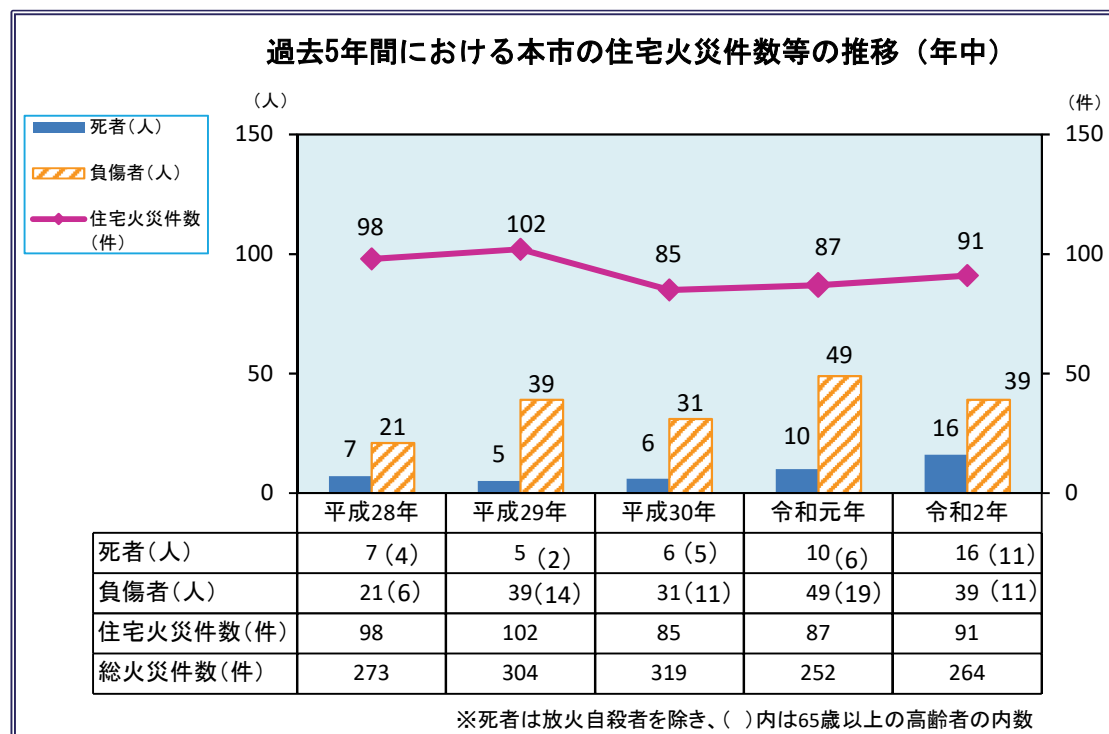
(3) 火災による被害の軽減

超高齢社会の到来により、住宅火災における高齢者の逃げ遅れ被害が懸念されることから、被害の軽減につなげる火災予防対策を推進する必要があります。

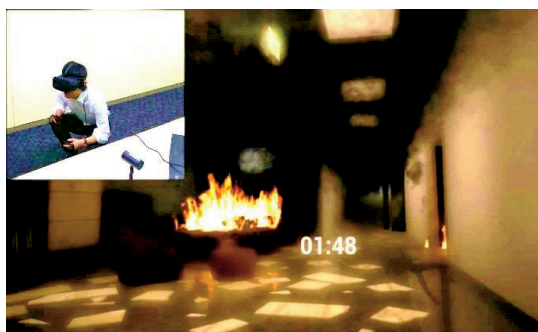
その中でも、住宅用火災警報器は、設置義務化から10年以上が経過しており、電池切れや本体の劣化により火災を感知できなくなるおそれがあるため、機器の交換等を市民に周知していく必要があります。

また、市民の防火防災意識の高揚を図るために、防火訪問による市民への直接的な防火対策指導や、さいたま市防災展示ホールを活用した防火防災学習等の機会を提供していく必要があります。

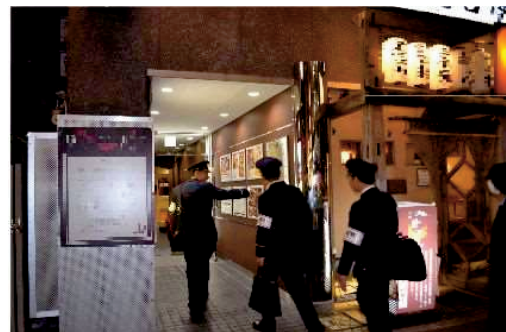
さらに、東京2020大会における競技の本市開催に伴い、多数の来訪者が見込まれることから、大会関連施設等の防火管理体制や消防用設備等が関係法令に適合するよう、事業所等に指導を行い、火災等の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。



【さいたま市防災センター】 防災展示ホール（VR体験）



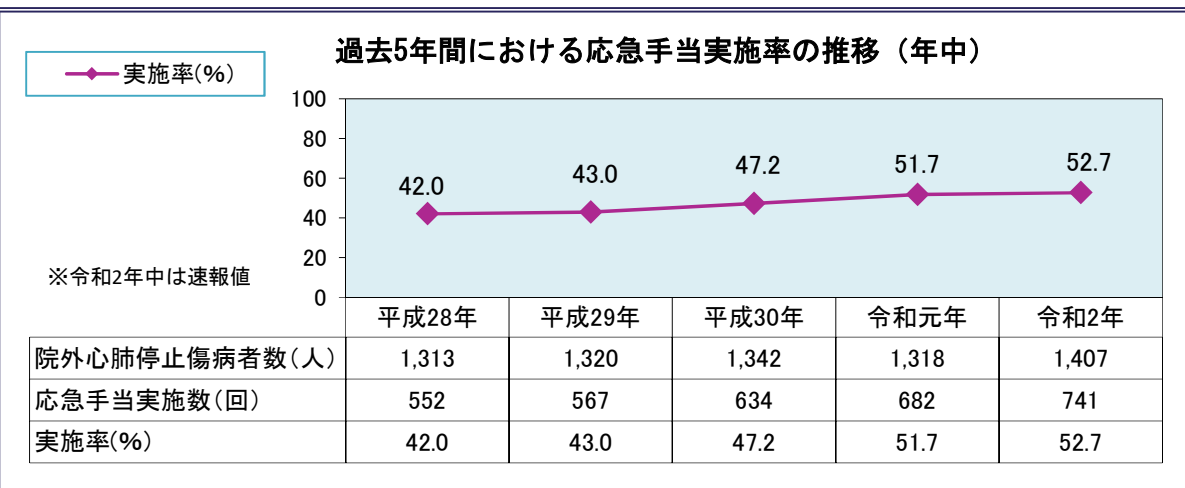
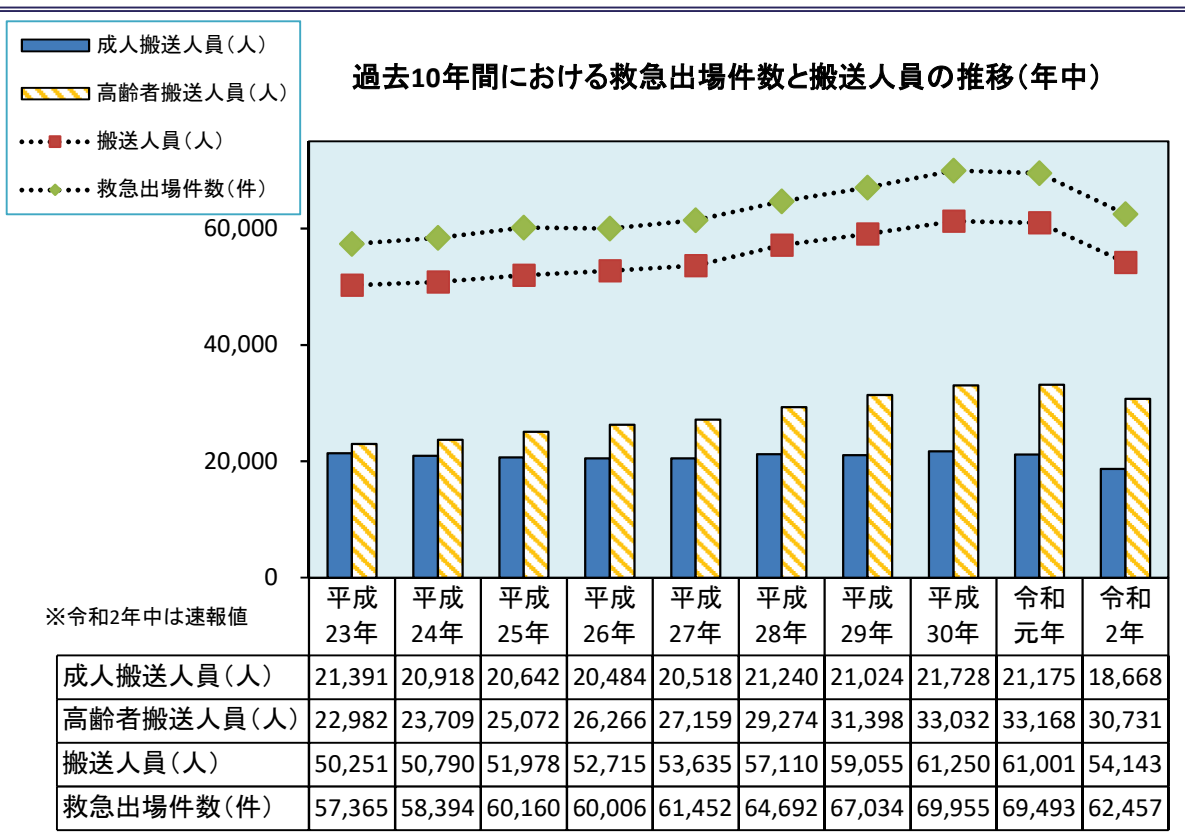
【事業所等への立入検査】



(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

令和2年中の救急出場件数は約6万2千件となり、依然として高い水準にあります。年齢区分別搬送状況を見ると、平成23年から10年連続で高齢者層（65歳以上）が成人層（18歳～64歳）を上回っている状況です。今後、更なる高齢化により救急出場件数の増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急現場に居合わせた人によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために重要であり、更なる応急手当の普及啓発が必要となります。



2. 基本方針・区分別主要事業

132万市民の生命、身体及び財産を大規模・複雑多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるために、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 大規模・複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力等の充実強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	消防力等の体制強化 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、予防課、警防課、救急課、指令課〕	915,819 (321,953)	1,660,025 (486,825)	大規模化、複雑多様化する災害に適切に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、中央消防署の移転に係る建設工事、(仮称)城南地区出張所の整備に係る既存建物解体工事及び中央消防署の解体工事に係る設計業務を実施	512 513 515 517 521
2	拡大	職員研修事業 〔消防職員課〕	47,700 (47,700)	44,135 (44,135)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる研修を実施	514
3	拡大	既存防火水そうの長寿命化 〔消防施設課〕	68,158 (7,058)	26,809 (2,809)	老朽化した防火水そうの長寿命化に伴う設計業務及び工事を実施	520
4	拡大	車両整備事業 〔警防課〕	1,094,803 (47,914)	701,407 (32,230)	消防車両の更新整備	521
5		東京2020大会消防特別警戒実施事業 〔消防企画課、消防職員課、警防課、救急課、指令課〕	9,676 (9,676)	13,142 (13,142)	市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、大会開催期間中の市内2競技会場を含む、市全域における消防特別警戒を実施	513 514 517 518 521

(2) 消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備を実施するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
6		警防業務推進事業 〔警防課〕	66,831 (64,023)	101,599 (60,101)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備	517
7	拡大	署活動用無線機整備事業 〔指令課〕	6,996 (6,996)	4,908 (4,908)	活動現場での指揮命令の伝達や、隊員間での情報共有に必要な署活動用無線機の更新	518
8	総振	消防団の充実強化 〔消防団活躍推進室、 消防施設課〕	267,158 (146,858)	399,274 (165,274)	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施	519 520

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
9	拡大 総振	火災予防対策の推進 〔予防課、査察指導課〕	2,645 (2,516)	2,277 (2,277)	高齢者家庭防火訪問の実施及び各種広報媒体を活用した火災予防普及啓発の実施並びに事業者向け講習会の開催	515
10	拡大 総振	消防防災学習施設の充 実 〔予防課〕	5,320 (5,320)	4,908 (4,908)	災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を実施	515

(4) 応急手当の普及啓発と円滑な救急活動の推進を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
11	総振	応急手当の普及啓発 〔救急課〕	4,516 (4,466)	5,860 (5,810)	市民に対して応急手当講習の受講を促進するとともに、応急手当の市民指導者の育成を実施	518
12	総振	円滑な救急活動の推進 〔救急課〕	1,306 (1,306)	1,672 (1,672)	適切な医療機関へ速やかに搬送を行うため、緊急時医療情報パス・緊急時安心キットの普及に向けた取組	517

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
消防総務課	消防業務推進事業における手数料の見直し	広報用着ぐるみのクリーニング実施回数を、過去の使用状況を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 13
消防団活躍推進室	消防団啓発ポスター作成の廃止	国から配布される全国共通の消防団啓発ポスターを活用することで、市独自の消防団啓発ポスターの作成を廃止する。	△ 127
消防企画課	消防署運営事業における修繕料の見直し	業務用洗濯・乾燥機の導入により、故障件数の減少が見込まれることから、予算額を縮小する。	△ 30
消防職員課	消防職員の研修派遣の廃止	足場の組立等に係る局外研修について、研修派遣により職員の育成が進み、所属内研修が十分行えることから、派遣を廃止する。	△ 56
消防施設課	消防施設等維持管理事業における光熱水費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 8,161
予防課	少年消防団研修の見直し	新しい生活様式を踏まえた研修内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 172
査察指導課	予防規制等推進事業における印刷製本費の見直し	過去の実績及び印刷物の在庫状況を勘案し、予算額を縮小する。	△ 31
警防課	講習参加における受講料・旅費の見直し	「マススペクトルの読み方入門講習会」及び「FTIR分光分析の基礎と応用講習」については、受講職員による受託研修にて、知識の伝承が可能となったため、予算計上を廃止する。	△ 114
救急課	救急業務推進事業における印刷製本費の見直し	救急隊が行う転院搬送時に使用する「転院搬送引継書」について、これまでの用紙配布していたものをホームページからのダウンロード方法に切替えるため、予算計上を廃止する。	△ 52
指令課	通信機器に関する消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえ、通信機器消耗品の購入数を見直し、予算額を縮小する。	△ 87